



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 レック株式会社 上場取引所
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)増田 英生 (TEL)03(3527)2150
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,255	2.0	3,483	△28.9	3,574	△28.9	2,067	△37.3
2021年3月期第3四半期	38,499	7.6	4,897	45.1	5,026	42.3	3,295	45.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,077百万円(△42.1%) 2021年3月期第3四半期 3,587百万円(73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.18	59.57
2021年3月期第3四半期	96.44	95.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,249	35,328	44.0
2021年3月期	68,590	34,234	47.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 33,557百万円 2021年3月期 32,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	17.00	—		
2022年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.7	4,500	△14.7	4,600	△14.7	3,000	△28.0	87.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	38,165,340株	2021年3月期	38,165,340株
2022年3月期3Q	3,686,447株	2021年3月期	3,946,047株
2022年3月期3Q	34,358,312株	2021年3月期3Q	34,168,328株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と度重なる緊急事態宣言の発出による経済活動の制限が繰り返され、経済活動は停滞を余儀なくされました。その後、ワクチン接種が進捗したことにより新規感染者数が減少し、経済活動の正常化への動きが見られましたが、オミクロン株の急激な拡大等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動は低迷し、それに伴う雇用・所得環境の低迷等により消費行動は回復しない状況下、一方では原材料や海上運賃の高騰をはじめとする諸コストの上昇により、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、従業員及びその家族の健康のための感染防止対策を図りつつ、生活必需品の安定供給責任を果たすべく、全社一丸となり努力してまいりました。また、コスメ関連製品、殺虫剤・虫除け製品及び衛生用品等の開発に注力し、業容の拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期における新型コロナウイルス感染症対策品の需要急拡大に対する反動減や昨年7月に発生いたしました静岡第2工場火災等の影響により関連消耗品の売上は厳しい状況で推移いたしました。当該品以外の売上が伸長したことから392億55百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益につきましては、原材料・輸入諸経費をはじめとする諸コストの上昇及び連結子会社における清算手続費用の発生等から営業利益は34億83百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益は35億74百万円(前年同期比28.9%減)、前期において連結子会社の解散決議により税金費用が減少したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は20億67百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による経営成績に与える影響は軽微であります。

また、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	16,606	16,934	+2.0
清掃・衛生用消耗品	15,317	15,369	+0.3
その他	6,576	6,951	+5.7
合計	38,499	39,255	+2.0

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ76億58百万円増加し、762億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加し、426億14百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加22億53百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少13億2百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ56億74百万円増加し、336億34百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加54億97百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億64百万円増加し、409億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億97百万円増加し、104億35百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加16億23百万円、短期借入金の増加10億円、によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億67百万円増加し、304億84百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加36億37百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、353億28百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加8億64百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,648	22,346
受取手形及び売掛金	7,574	9,828
商品及び製品	6,358	6,632
仕掛品	413	536
原材料及び貯蔵品	1,779	2,209
その他	913	1,115
貸倒引当金	△58	△53
流動資産合計	40,629	42,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,744	6,302
その他（純額）	15,223	20,163
有形固定資産合計	20,968	26,465
無形固定資産		
のれん	413	302
その他	573	687
無形固定資産合計	987	990
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	4,176
その他	1,915	2,009
貸倒引当金	△3	△7
投資その他の資産合計	6,005	6,179
固定資産合計	27,960	33,634
資産合計	68,590	76,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092	2,323
短期借入金	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,500	3,123
未払法人税等	1,283	516
賞与引当金	346	185
災害損失引当金	35	35
その他	1,981	3,050
流動負債合計	7,438	10,435
固定負債		
長期借入金	25,250	28,887
株式給付引当金	276	274
退職給付に係る負債	407	382
資産除去債務	31	31
その他	952	908
固定負債合計	26,917	30,484
負債合計	34,356	40,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,161	7,232
利益剰余金	20,366	21,231
自己株式	△2,423	△2,240
株主資本合計	30,595	31,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,203
繰延ヘッジ損益	82	14
為替換算調整勘定	420	652
退職給付に係る調整累計額	△34	△28
その他の包括利益累計額合計	1,930	1,842
新株予約権	240	206
非支配株主持分	1,467	1,564
純資産合計	34,234	35,328
負債純資産合計	68,590	76,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	38,499	39,255
売上原価	23,959	25,765
売上総利益	14,540	13,490
販売費及び一般管理費	9,643	10,006
営業利益	4,897	3,483
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	58	65
持分法による投資利益	24	—
業務受託料	22	33
その他	121	100
営業外収益合計	236	215
営業外費用		
支払利息	70	67
持分法による投資損失	—	27
為替差損	17	8
その他	19	20
営業外費用合計	107	124
経常利益	5,026	3,574
特別利益		
関係会社出資金売却益	262	—
為替換算調整勘定取崩益	115	—
特別利益合計	377	—
特別損失		
災害による損失	943	—
固定資産除却損	65	4
特別損失合計	1,008	4
税金等調整前四半期純利益	4,395	3,570
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,255
法人税等調整額	△543	148
法人税等合計	898	1,404
四半期純利益	3,497	2,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	202	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,295	2,067

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,497	2,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	△258
繰延ヘッジ損益	△174	△68
為替換算調整勘定	△124	231
退職給付に係る調整額	△0	6
その他の包括利益合計	90	△88
四半期包括利益	3,587	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	1,979
非支配株主に係る四半期包括利益	201	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。